



平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 自重堂
コード番号 3597 URL <http://www.iichodo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 正貴
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部本部長 (氏名) 谷口 郁志
定時株主総会開催予定日 平成23年9月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0847-51-8111
平成23年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	16,897	△0.9	1,701	△7.4	1,461	△27.7	849	△6.1
22年6月期	17,044	△9.7	1,837	△1.9	2,021	115.8	904	92.0

(注) 包括利益 23年6月期 1,047百万円 (34.3%) 22年6月期 779百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	53.35	—	3.7	4.6	10.1
22年6月期	54.64	—	3.9	6.6	10.8

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	33,119	22,661	68.4	1,470.77
22年6月期	30,258	23,145	76.5	1,398.11

(参考) 自己資本 23年6月期 22,661百万円 22年6月期 23,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	77	△248	△1,533	7,491
22年6月期	2,552	△389	△585	9,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	—	—	35.00	35.00	579	64.1	2.5
23年6月期	—	—	—	35.00	35.00	539	65.6	2.4
24年6月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00		61.3	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,780	6.4	840	4.9	680	136.2	400	297.5	25.96
通期	18,000	6.5	1,800	5.8	1,500	2.7	880	3.6	57.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年6月期	17,653,506 株	22年6月期	17,653,506 株
23年6月期	2,245,274 株	22年6月期	1,098,860 株
23年6月期	15,914,226 株	22年6月期	16,557,186 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	16,896	△0.8	1,565	△6.2	1,352	△26.9	789	△1.5
22年6月期	17,037	△9.7	1,669	△6.4	1,850	116.7	801	114.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	49.58	—
22年6月期	48.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年6月期	30,943	22,029	22,029	22,571	71.2	1,429.70	1,363.44	
22年6月期	29,212	22,571	22,571	22,571	77.3	1,363.44	1,363.44	

(参考) 自己資本 23年6月期 22,029百万円 22年6月期 22,571百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(デリバティブ取引関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の好景気に支えられ、大手企業を中心に景気回復の兆しが見えはじめていましたが、急激な円高の進行など懸念材料も多く、加えて、3月に発生した東日本大震災は多大な被害を東日本地域に与え、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のもと当社グループは、市況の逆風に立ち向かうべく、「働く人を応援します!」をメインテーマに掲げ、モノづくりからプロモーションに至るまでリアルを追求し、様々な仕掛けを発信することにより、愚直にモノづくりに取り組む「自重堂のワークウェア。」をキーワードに企業イメージの認知拡大を図っております。

基幹ブランドの「Jichodo」(ジチョウドウ)では、幅広いターゲット層に向けた企業イメージの構築を目的として、「俺の仕事着。」をコンセプトに、働く姿の誇りをリアルに表現したイメージビジュアルを制作し、次世代ブランドの「Jawin」(ジャウイン)では、若年層をメインターゲットに、「本気な分だけ、強くなる。」をコンセプトに、本気で戦い続けるカリスマ戦士の総合格闘家「桜庭和志」(さくらばかずし)選手をメインキャラクターに起用し、総勢17名の現役格闘家を起用したイメージビジュアルを制作し、プロモーション活動を強化いたしました。

生産面においては、主要生産国である中国における人件費の上昇、原材料価格の高騰に伴うコストアップや、慢性的な人員不足に伴う生産能力の低下に対応するため、生産体制の見直しを進め、新規協力工場の開拓を強化するなど、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めました。また、機会ロスを低減し、お客様から満足と信頼を得るため、在庫の備蓄体制を強化しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は16,897百万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。利益面においては、前述のプロモーション関係費用を経費計上したことなどにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は1,701百万円(前連結会計年度比7.4%減)となりました。経常利益は1,461百万円(前連結会計年度比27.7%減)、当期純利益は849百万円(前連結会計年度比6.1%減)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、円高の進行や、原材料価格の上昇、及び3月に発生した東日本大震災による影響が懸念され、景気の先行きについては予断を許さない状況で推移しており、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

当社を取り巻く状況といたしましては、生産地である中国や東南アジアにおける人件費及び物価の上昇、生産スペースの逼迫などにより更なる製造コストの上昇が予想される厳しい状況にあります。製造コストの上昇を受け、営業におきましては、販売価格の値上げを粘り強く実現してまいります。

以上により、平成24年6月期の売上高は18,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益880百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産について)

流動資産は21,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,735百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が198百万円、商品及び製品が2,682百万円、原材料及び貯蔵品が1,304百万円、流動資産その他が201百万円増加したことと、現金及び預金が1,679百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は11,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が484百万円増加したことと、建物及び構築物(純額)が171百万円、繰延税金資産が135百万円減少したことなどによるものであります。

(負債について)

流動負債は7,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,238百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,481百万円増加したことと、未払法人税等が266百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は2,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。これは主に、固定負債その他が123百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産について)

純資産合計は22,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が269百万円、その他有価証券評価差額金が197百万円増加したことと、自己株式の取得により951百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より1,779百万円減少し、7,491百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は77百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,443百万円、減価償却費195百万円、デリバティブ評価損137百万円、仕入債務の増加3,481百万円、利息及び配当金の受取額109百万円等による増加と、受取利息及び受取配当金110百万円、売上債権の増加198百万円、たな卸資産の増加4,051百万円、法人税等の支払額868百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は248百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出313百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,533百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出951百万円、配当金の支払額578百万円等による減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
自己資本比率	74.2%	74.1%	76.5%	68.4%
時価ベースの自己資本比率	45.3%	39.9%	44.3%	36.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37,700.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当を基本として配当性向や財務状況を総合的に勘案の上、決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

なお、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり期末配当金を前期と同額の35円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当については、当期と同じく1株当たり35円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 中国への生産の集中について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業としておりますが、その製品の多くが海外において生産されております。現在、海外生産拠点の分散化を進めてはおりますが、現状ではとりわけ中華人民共和国に集中しております。当該国においてなんらかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行わなければならないかもしれませんが、スムーズに生産の振替が実施できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動について

当社グループは、製品の輸入比率が高く、仕入価格は直接または間接的にUS\$及び人民元と連動していることから、為替変動の影響により仕入コストが変動する可能性があります。このため、一部の輸入取引についてクーポンスワップ取引によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動リスクを完全には回避できませんので、為替の動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記のクーポンスワップ契約については、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 棚卸資産の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市場の動向などを勘案し生産量を算定しておりますが、市場の急激な変化や天候不順などによる見込み違いとなる可能性があります。その場合、見切り販売による利益率の低下や棚卸資産の増加などにより、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。

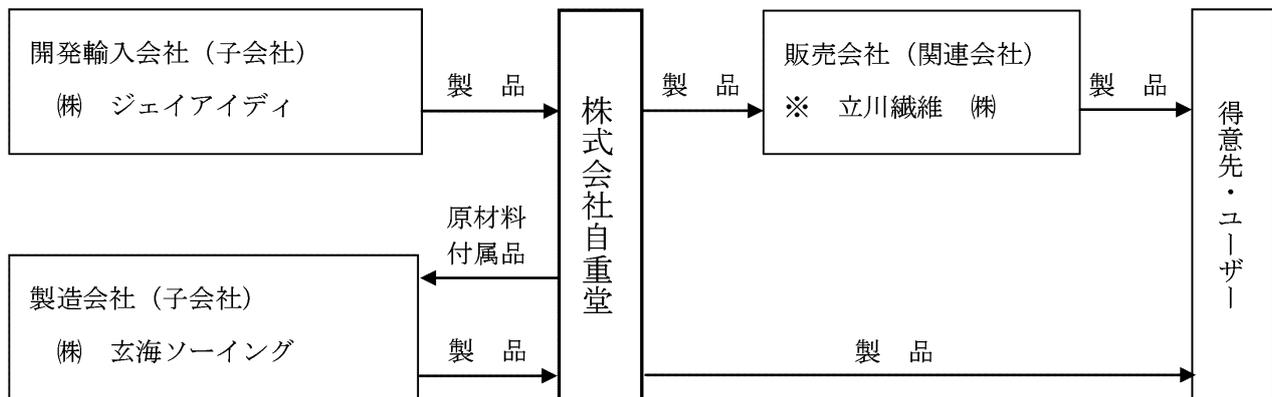
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社自重堂（当社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の一貫生産及びパーツの組み立て	当社 ㈱玄海ソーイング
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売	当社 立川繊維㈱
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の開発輸入	当社 ㈱ジェイアイディ

事業系統の概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※印 持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「衣の夢づくり暮らしづくり」の企業理念のもと、ユニフォームとメンズウェアの製造及び販売を通じて、社会や企業の発展と環境保全に貢献してまいりたいと考えております。企業理念の実現と地球環境の保全は不可分であるとの認識のもとに、平成11年8月にISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを積極的に推進しております。又、「顧客に満足を提供する経営」の理念に基づき、提供する製品を含め、受注から出荷に至る工程及び営業活動等の各業務において、常にお客様に満足していただける商品力の向上と高品質を追求してまいります。継続的な企画力・コスト力・情報分析力の向上と品質改善によって、多様化するユーザーの期待に応え、当社及び当社グループへの信頼を更に確固たるものとするよう努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、円高の進行や、原材料価格の上昇などにより、先行きの不透明感は拭えず、東日本大震災の発生により、国内景気の先行きは大変厳しい状況が続くものと想定されます。

こうした状況に対処するため、日本の復興に向け、「衣の提供」という立場から、積極果敢に様々な仕掛けを発信し、働く人を応援していくことを通じて、企業イメージの認知拡大、売上の拡大に努力してまいります。

また、新規工場の開拓や、中国以外の国への生産シフトの推進など、生産面でのコスト構造改革と、供給力の強化を進めるとともに、物流体制の見直し、業務のシステム化など、より一層のローコスト経営の推進に努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,292,506	7,613,229
受取手形及び売掛金	5,336,529	5,534,601
有価証券	151,737	143,762
商品及び製品	3,118,717	5,801,220
仕掛品	39,065	103,001
原材料及び貯蔵品	138,138	1,442,918
繰延税金資産	172,002	163,376
その他	254,878	455,930
貸倒引当金	△10,749	△29,982
流動資産合計	18,492,827	21,228,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,936,679	7,924,871
減価償却累計額	△5,322,647	△5,482,741
建物及び構築物 (純額)	2,614,032	2,442,130
土地	3,891,232	3,886,297
その他	681,705	712,966
減価償却累計額	△511,999	△532,874
その他 (純額)	169,706	180,091
有形固定資産合計	6,674,971	6,508,519
無形固定資産	25,937	38,240
投資その他の資産		
投資有価証券	4,083,970	4,568,026
繰延税金資産	357,216	221,872
その他	707,623	675,166
貸倒引当金	△83,845	△120,580
投資その他の資産合計	5,064,965	5,344,484
固定資産合計	11,765,873	11,891,244
資産合計	30,258,700	33,119,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,463,025	6,944,598
未払金	262,720	352,072
未払法人税等	531,651	264,993
未払消費税等	94,982	—
返品調整引当金	60,226	64,471
賞与引当金	177,848	166,997
その他	132,850	168,718
流動負債合計	4,723,304	7,961,851
固定負債		
退職給付引当金	350,413	332,083
その他	2,039,711	2,163,372
固定負債合計	2,390,124	2,495,455
負債合計	7,113,429	10,457,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,562	1,827,562
利益剰余金	19,366,457	19,636,130
自己株式	△948,385	△1,899,917
株主資本合計	23,228,135	22,546,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78,116	119,215
繰延ヘッジ損益	△4,747	△3,494
その他の包括利益累計額合計	△82,863	115,720
純資産合計	23,145,271	22,661,995
負債純資産合計	30,258,700	33,119,302

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
売上高	17,044,780	16,897,024
売上原価	11,874,543	11,605,273
売上総利益	5,170,236	5,291,750
販売費及び一般管理費	3,332,497	3,590,558
営業利益	1,837,738	1,701,192
営業外収益		
受取利息	20,794	26,527
受取配当金	68,767	83,669
有価証券売却益	50,313	—
受取賃貸料	122,494	89,518
デリバティブ評価益	77,239	—
その他	94,403	166,378
営業外収益合計	434,012	366,093
営業外費用		
賃貸収入原価	69,517	68,533
デリバティブ評価損	—	137,095
為替差損	150,730	370,200
その他	30,270	30,440
営業外費用合計	250,518	606,270
経常利益	2,021,232	1,461,014
特別利益		
固定資産売却益	—	5,664
貸倒引当金戻入額	325	—
償却債権取立益	—	11,637
特別利益合計	325	17,301
特別損失		
投資有価証券評価損	59,739	21,551
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,210
その他	3,429	933
特別損失合計	63,168	34,694
税金等調整前当期純利益	1,958,388	1,443,621
法人税、住民税及び事業税	647,649	586,259
法人税等還付税額	△174	—
法人税等調整額	406,229	8,277
法人税等合計	1,053,704	594,536
少数株主損益調整前当期純利益	—	849,085
当期純利益	904,684	849,085

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	849,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	197,331
繰延ヘッジ損益	—	1,252
その他の包括利益合計	—	198,584
包括利益	—	1,047,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,047,669

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,982,499	2,982,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
前期末残高	1,827,562	1,827,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,827,562	1,827,562
利益剰余金		
前期末残高	19,041,365	19,366,457
当期変動額		
剰余金の配当	△579,592	△579,412
当期純利益	904,684	849,085
当期変動額合計	325,092	269,672
当期末残高	19,366,457	19,636,130
自己株式		
前期末残高	△944,419	△948,385
当期変動額		
自己株式の取得	△3,965	△951,532
当期変動額合計	△3,965	△951,532
当期末残高	△948,385	△1,899,917
株主資本合計		
前期末残高	22,907,008	23,228,135
当期変動額		
剰余金の配当	△579,592	△579,412
当期純利益	904,684	849,085
自己株式の取得	△3,965	△951,532
当期変動額合計	321,126	△681,859
当期末残高	23,228,135	22,546,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,690	△78,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△119,806	197,331
当期変動額合計	△119,806	197,331
当期末残高	△78,116	119,215
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	257	△4,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,005	1,252
当期変動額合計	△5,005	1,252
当期末残高	△4,747	△3,494
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	41,948	△82,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△124,812	198,584
当期変動額合計	△124,812	198,584
当期末残高	△82,863	115,720
純資産合計		
前期末残高	22,948,956	23,145,271
当期変動額		
剰余金の配当	△579,592	△579,412
当期純利益	904,684	849,085
自己株式の取得	△3,965	△951,532
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△124,812	198,584
当期変動額合計	196,314	△483,275
当期末残高	23,145,271	22,661,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,958,388	1,443,621
減価償却費	205,301	195,127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,053	55,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,816	△10,850
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	145	4,245
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,260	△18,330
受取利息及び受取配当金	△89,561	△110,196
有価証券売却損益 (△は益)	△27,026	—
固定資産売却損益 (△は益)	3,429	△5,664
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,739	21,551
デリバティブ評価損益 (△は益)	△77,239	137,095
売上債権の増減額 (△は増加)	216,159	△198,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,492,650	△4,051,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,159,069	3,481,572
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,210
その他	114,219	△120,969
小計	2,685,640	836,090
利息及び配当金の受取額	88,540	109,893
法人税等の支払額	△221,470	△868,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,552,710	77,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△321,680	△21,680
定期預金の払戻による収入	21,680	21,680
有形固定資産の取得による支出	△12,065	△18,054
有形固定資産の売却による収入	4,620	14,310
無形固定資産の取得による支出	△4,285	△18,119
投資有価証券の取得による支出	△626,164	△313,277
投資有価証券の売却による収入	426,668	—
投資有価証券の償還による収入	121,662	57,551
保険積立金の解約による収入	5,478	—
その他	△5,043	28,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,130	△248,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,965	△951,532
自己株式の売却による収入	—	—
配当金の支払額	△581,231	△578,765
その他	—	△3,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585,197	△1,533,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150,730	△74,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,427,652	△1,779,277
現金及び現金同等物の期首残高	7,843,173	9,270,826
現金及び現金同等物の期末残高	9,270,826	7,491,549

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 株式会社玄海ソーイング 株式会社ジェアイディ	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社2社(立川繊維株式会社、上海群象富服装整理有限公司)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、これらの会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。	関連会社1社(立川繊維株式会社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、これらの会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、前連結会計年度において持分法非適用の関連会社でありました上海群象富服装整理有限公司は、当連結会計年度に清算いたしました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 返品調整引当金 当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 輸入取引に係る外貨建買掛金 ハ. ヘッジ方針 為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。 ホ. その他 ヘッジ手段である為替予約取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社がそれぞれ実行しております。 当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。 連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が取引を担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において報告が行われております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左 ホ. その他 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	779,872千円
計	779,872

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△119,806千円
繰延ヘッジ損益	△5,005
計	△124,812

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。また、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)
通貨(金利)関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	2,124,684	1,180,380	△107,388	△107,388
	F X参照型米ドル為替予約	3,570,015	2,958,013	△1,400,365	△1,400,365
合計		5,694,699	4,138,393	△1,507,753	△1,507,753

(注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

債券関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	株式転換特約付社債	200,000	100,000	175,117	175,117
合計		200,000	100,000	175,117	175,117

(注) 1. 種類に記載した内容は、デリバティブが組み込まれた債券の名称であります。
2. 債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。したがって、契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。また、時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)
通貨(金利)関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	1,180,380	236,076	△132,799	△132,799
	F X参照型米ドル為替予約	3,241,979	2,571,225	△1,518,300	△1,518,300
合計		4,422,359	2,807,301	△1,651,099	△1,651,099

(注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

債券関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	株式転換特約付社債	92,700	—	98,950	98,950
合計		92,700	—	98,950	98,950

- (注) 1. 種類に記載した内容は、デリバティブが組み込まれた債券の名称であります。
 2. 債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。したがって、契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。また、時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,398円11銭	1株当たり純資産額	1,470円77銭
1株当たり当期純利益	54円64銭	1株当たり当期純利益	53円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	23,145,271	22,661,995
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	23,145,271	22,661,995
期末の普通株式の数 (千株)	16,554	15,408

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	904,684	849,085
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	904,684	849,085
期中平均株式数 (千株)	16,557	15,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,301,598	6,843,706
受取手形	2,257,002	2,419,807
売掛金	3,102,704	3,121,998
有価証券	151,737	143,762
商品及び製品	3,188,910	5,859,109
仕掛品	38,800	102,638
原材料及び貯蔵品	83,011	87,540
前払費用	79,363	71,317
繰延税金資産	129,494	112,694
その他	17,271	224,918
貸倒引当金	△10,808	△30,113
流動資産合計	17,339,087	18,957,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,708,617	7,696,809
減価償却累計額	△5,121,275	△5,277,887
建物（純額）	2,587,342	2,418,921
構築物	228,062	228,062
減価償却累計額	△201,372	△204,853
構築物（純額）	26,689	23,208
機械及び装置	268,116	273,716
減価償却累計額	△216,623	△225,315
機械及び装置（純額）	51,493	48,400
車両運搬具	19,959	21,459
減価償却累計額	△18,891	△20,552
車両運搬具（純額）	1,068	907
工具、器具及び備品	389,936	397,297
減価償却累計額	△272,989	△280,110
工具、器具及び備品（純額）	116,947	117,186
リース資産	—	16,800
減価償却累計額	—	△3,360
リース資産（純額）	—	13,440
土地	3,891,232	3,886,297
有形固定資産合計	6,674,774	6,508,362
無形固定資産		
電話加入権	7,555	7,555
ソフトウェア	8,535	21,613
その他	9,619	8,906
無形固定資産合計	25,710	38,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
長期預金	300,000	200,000
投資有価証券	4,028,082	4,512,378
関係会社株式	170,000	170,000
出資金	200	200
関係会社出資金	2,742	—
破産更生債権等	57,972	106,723
長期前払費用	12,326	7,417
保険積立金	256,945	285,536
敷金及び保証金	9,023	7,037
繰延税金資産	350,777	218,575
その他	68,355	52,350
貸倒引当金	△83,845	△120,580
投資その他の資産合計	5,172,579	5,439,637
固定資産合計	11,873,065	11,986,076
資産合計	29,212,152	30,943,455
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,289,853	3,599,212
買掛金	896,260	1,946,329
未払金	165,816	239,127
未払費用	63,590	67,142
未払法人税等	451,309	251,376
未払消費税等	88,393	—
返品調整引当金	60,226	64,471
賞与引当金	175,972	165,167
その他	61,281	88,268
流動負債合計	4,252,703	6,421,096
固定負債		
退職給付引当金	348,403	329,891
長期未払金	375,660	375,660
デリバティブ債務	1,507,753	1,651,099
その他	156,297	136,612
固定負債合計	2,388,114	2,493,263
負債合計	6,640,818	8,914,359

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
資本準備金	1,827,189	1,827,189
その他資本剰余金	372	372
資本剰余金合計	1,827,562	1,827,562
利益剰余金		
利益準備金	440,000	440,000
その他利益剰余金		
別途積立金	17,114,000	17,114,000
繰越利益剰余金	1,224,723	1,434,331
利益剰余金合計	18,778,723	18,988,331
自己株式	△948,385	△1,899,917
株主資本合計	22,640,400	21,898,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68,985	126,362
繰延ヘッジ損益	△81	4,258
評価・換算差額等合計	△69,067	130,620
純資産合計	22,571,333	22,029,096
負債純資産合計	29,212,152	30,943,455

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	17,037,181	16,896,721
売上原価		
製品期首たな卸高	4,524,179	3,188,910
当期製品仕入高	8,935,458	12,574,492
当期製品製造原価	1,813,578	1,890,769
合計	15,273,217	17,654,173
他勘定振替高	992	1,093
製品期末たな卸高	3,188,910	5,859,109
製品売上原価	12,083,314	11,793,969
売上総利益	4,953,866	5,102,751
返品調整引当金戻入額	60,080	60,226
返品調整引当金繰入額	60,226	64,471
差引売上総利益	4,953,721	5,098,506
販売費及び一般管理費	3,284,489	3,532,724
営業利益	1,669,231	1,565,782
営業外収益		
受取利息	5,727	6,458
受取配当金	68,767	83,669
有価証券売却益	50,313	—
受取賃貸料	126,340	93,364
デリバティブ評価益	77,239	—
その他	108,118	195,410
営業外収益合計	436,506	378,902
営業外費用		
賃貸収入原価	75,153	73,338
デリバティブ評価損	—	137,095
為替差損	149,773	351,311
その他	30,270	30,439
営業外費用合計	255,197	592,185
経常利益	1,850,540	1,352,500
特別利益		
固定資産売却益	—	5,664
貸倒引当金戻入額	318	—
償却債権取立益	—	11,637
特別利益合計	318	17,301
特別損失		
固定資産除却損	—	433
固定資産売却損	3,429	—
投資有価証券評価損	59,739	21,551
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,210
その他	—	500
特別損失合計	63,168	34,694
税引前当期純利益	1,787,689	1,335,107
法人税、住民税及び事業税	567,203	532,442
法人税等調整額	419,435	13,643
法人税等合計	986,638	546,086
当期純利益	801,051	789,020

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,982,499	2,982,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,827,189	1,827,189
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,827,189	1,827,189
その他資本剰余金		
前期末残高	372	372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372	372
資本剰余金合計		
前期末残高	1,827,562	1,827,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,827,562	1,827,562
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	440,000	440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440,000	440,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,114,000	17,114,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,114,000	17,114,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,003,264	1,224,723
当期変動額		
剰余金の配当	△579,592	△579,412
当期純利益	801,051	789,020
当期変動額合計	221,458	209,607
当期末残高	1,224,723	1,434,331

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
利益剰余金合計		
前期末残高	18,557,264	18,778,723
当期変動額		
剰余金の配当	△579,592	△579,412
当期純利益	801,051	789,020
当期変動額合計	221,458	209,607
当期末残高	18,778,723	18,988,331
自己株式		
前期末残高	△944,419	△948,385
当期変動額		
自己株式の取得	△3,965	△951,532
当期変動額合計	△3,965	△951,532
当期末残高	△948,385	△1,899,917
株主資本合計		
前期末残高	22,422,907	22,640,400
当期変動額		
剰余金の配当	△579,592	△579,412
当期純利益	801,051	789,020
自己株式の取得	△3,965	△951,532
当期変動額合計	217,493	△741,924
当期末残高	22,640,400	21,898,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,064	△68,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,049	195,347
当期変動額合計	△119,049	195,347
当期末残高	△68,985	126,362
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	440	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△522	4,340
当期変動額合計	△522	4,340
当期末残高	△81	4,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,505	△69,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,572	199,687
当期変動額合計	△119,572	199,687
当期末残高	△69,067	130,620

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	22,473,412	22,571,333
当期変動額		
剰余金の配当	△579,592	△579,412
当期純利益	801,051	789,020
自己株式の取得	△3,965	△951,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,572	199,687
当期変動額合計	97,920	△542,237
当期末残高	22,571,333	22,029,096

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。